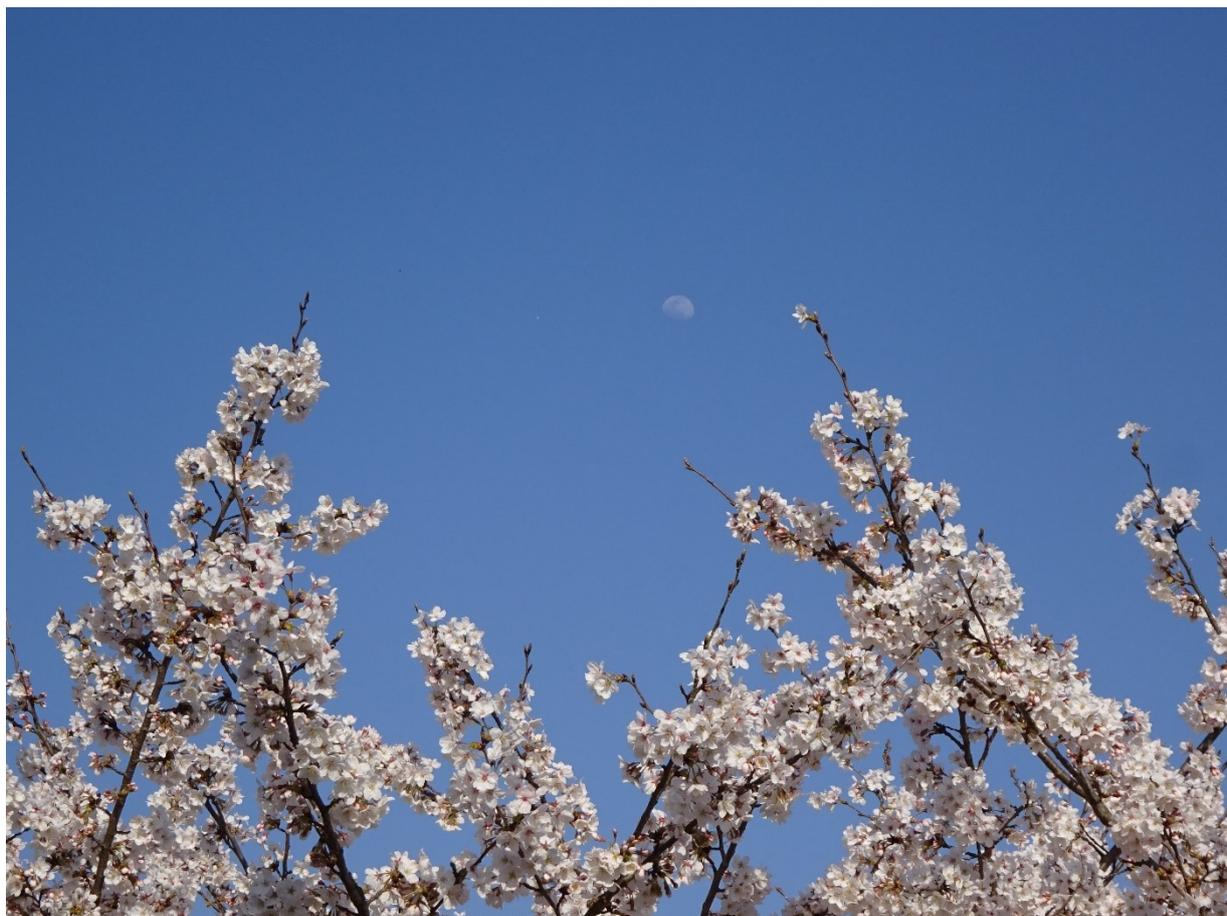


診断しが



「桜に浮かぶ月」(大石孝太郎撮影)

令和3年 冬 号

一般社団法人 滋賀県中小企業診断士協会

目 次

会長挨拶	1
特集記事	2
田中清行先生旭日双光章を受章	2
中小企業診断士の日記念フォーラム	3
金融機関との連携について	5
滋賀県事業承継ネットワーク事業	6
高島市との地方創生パートナー	7
スキルアップセミナー	8
シガネット研究会2020	9
理論政策更新研修	10
委員会報告	12
研究部会報告	14
活躍する診断士の横顔	18
新入会員紹介	20
中小企業支援機関、各種団体、企業、行政の皆様へ	..	21
無料経営相談	21
事務局から会員の皆様へ	21



会長挨拶

滋賀県中小企業診断士協会 会長 田畑 一佳



皆さま、あけましておめでとうございます。

本年も、当協会をどうぞよろしくお願いいたします。

また、中小企業支援機関の皆さま、行政の皆さま、金融機関の皆さまには、日頃から当協会の運営にご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年は、新型コロナウイルス一色の一年でした。年度初めの非常事態宣言後に一度は収まりかけたかと思いきや、やはり寒さのせいかな年末にかけてまた猛威を振るい始め、中小企業の皆様特にサービス業の方が非常に厳しい状況に置かれるようになってきております。国や地方公共団体も様々な施策を繰り出してはいるものの、全ての企業にその情報が伝達され効果的に運営されているとは言い難い状況であり、情報格差が広がっていると感じています。

さらに、昨年中に実施された金融支援において返済猶予期間を設けた方の返済が、今年、来年、再来年と始まっていきます。その返済を滞りなく進めていくためにも早急な経営立て直しが求められていることは言うまでもありません。国の施策の効果的な活用や資金繰り対策、さらに未来に繋がる事業計画策定など、中小企業診断士に求められていることは少なくないと感じています。今こそ、経営に関する幅広い知識を持つ中小企業診断士の活躍が期待される局面であることは間違いありません。

こうした中で当協会は、引き続き、認定支援機関として金融機関や各種経済団体と連携して経営改善計画策定支援事業等に積極的に参画する等、地域の中小企業・小規模事業者への支援を通じ地域経済の活性化に貢献していく所存です。また、上記の期待に応えるためにも各種研究会を通じて知識やスキルの向上に努め、コンサルティングの品質の向上に努めてまいります。

当協会の掲げている五つの C「コア・コンピタンス（独自能力の強み）、「コーポレートガバナンス（企業統治）」、「チャレンジ精神」、「カスタマーファースト（顧客第一主義）」、「CSR（企業の社会的責任）」の精神のもと、中小企業支援機関の皆さま、行政の皆さまとともに中小企業支援や地域創生に力強く取り組んでまいります。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。



令和2年秋の叙勲で旭日双光章を受章



副会長(前会長) 田中 清行

令和2年11月3日、秋の叙勲で旭日双光章を受章するという栄に浴しました。皆さまからご祝意を頂戴し、誠にありがとうございました。

これも今までにご縁をいただいた多くの皆さまのお陰と深く感謝しております。

この受章は、平成28年5月から当協会の会長に就任し、変化する環境にも柔軟に対応できる組織を目指して協会運営に取り組み、組織力の向上に尽力したこと、また地域の課題解決に取り組みはじめ中小企業診断士や協会の信用力向上に寄与したこと等が評価されたものと聞いております。



ただし、この章は私一人だけではなく、一緒に尽力した当協会の皆さんと共にいただいた栄誉であると思いをいたし、皆さんと一緒に撮った写真を部屋に飾っています。

今後も当協会の皆さんとともに中小企業の発展や地域の課題解決ために尽力していきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いたします。

「中小企業診断士の日」記念フォーラム

企画担当 佐々木 武

従来各研究会にて個別に開催していましたが、今年度は「中小企業診断士の日」を会員や参加者が一堂に会し記念日を互いに祝えるよう、各セッション(研究会主催)を同一日・同一場所(11月2日・コラボしが21 大会議室)にて「フォーラム」として開催いたしました。

コロナ禍の折、協会員 30 人限定としましたが、自己研鑽および中小企業診断士の地位向上につながる有意義なイベントとなりました。

◆セッション 1

「コロナの先の新たな地域経済シナリオを考える」 (パネルディスカッション)

・主管:地域経済分析研究会(佐々木武)

【概要】

コロナの先の地域経済の展望や地平を見通し、次の時代への地域モデルをどう創出するか。これまで通りの従来型政策やアプローチが通用しなくなっている中、企業・行政・支援機関など地域経済や地域経営を支える関係者にとって日本および地域の経済復活の短中長期見通しと次の一手となる新たな戦略や政策・支援のあり方について現状および今後の課題・見通しについてパネルディスカッションを試みました。

具体的には、「官・産・金・士」が集まり、定量データや客観的事実、地域企業の生の声などからコロナ禍の回復予測を占いつつ、地域経済復活や新たなチャンスに向けて、成功事例や創意工夫への取り組み、チャンスとしての見方やプラスに置き換える視点など、経済成長につながるヒントや情報を交え、次なる地平に向け創発的な討議をしました。



【申込み】10月28日までに、下記E-mailにてお申し込みください
「中小企業診断士の日記念フォーラム」受講申込 E-mail: jsmecca25@jade.dti.ne.jp

() 正会員 () 賛助会員 ※どちらかにしを付けて下さい

お名前	セッション1・2とも	出席	欠席
連絡先(携帯)	セッション1のみ	出席	欠席
E-mail	セッション2のみ	出席	欠席

【出席者】

(パネリスト)

- ・官:滋賀県商工観光労働部 部長 森中高史 様
高島市政策部総合戦略課 課長 戸田由美 様
- ・産:株式会社アヤハディオ 代表取締役 増本敏幸 様
- ・金:滋賀銀行 湖西エリア統括支店長 高田久幸 様
- ・士:滋賀県中小企業診断士協会 副会長 田中清行、専務理事 佐々木武
(モデレーター)
- ・滋賀県中小企業診断士協会 南肇之

◆セッション 2

「経営改善計画策定の極意をお伝えします」

- ・主管:事業再生支援研究部会(田中清行)

【概要】

フレームワークを振りかざすのではなく、中小企業診断士にとって最も重要な“共感とシンパシー”を得るためのヒアリングのメソッドを中心に、実践に即した事例を提供し、一緒に考えることで自分の糧となるような内容でした。

再生支援の現場で求められる「経営改善計画」策定の具体的な手法について、「ヒアリングの仕方」から「具体的な数字の作り方」までの貴重なノウハウを伝授してもらい、診断士の資質向上につながる有意義なレクチャーとなりました。

【講師】

滋賀県中小企業診断士協会 会長 田畑一佳



進行:理事 松島明男



金融機関との連携について

岩崎弘之

一般社団法人滋賀県中小企業診断士協会と滋賀中央信用金庫は、平成 28 年 10 月に中小企業支援等の協力に関する覚書を締結しています。目的は、滋賀中央信用金庫様の取引先企業等に対する経営支援に関し、相互に協力、提携することにより円滑かつ有効な経営支援を行い、もって地域経済の活性化を図ることとしています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が未曾有の事態に直面した、6 月と 7 月に計 11 回、7 名の先生に担当いただき、滋賀中央信用金庫様本部、各営業店で無料相談会を実施しました。

相談内容は、当初新型コロナウイルス感染症特別貸付、持続化給付金、家賃支援給付金の申請など急場を凌ぐ資金繰りに関するご相談と共に、小規模事業者持続化補助金、IT 導入補助金など、各種補助金を活用した販路開拓、生産性向上、非接触型の新しいビジネスモデルへの取り組みなど、コロナ禍においても「ピンチをチャンスに変える」積極的な経営相談も数多くありました。

スマホを握りしめ、「給付金の申請を手伝って欲しい」と経営相談を訪れたご年配の相談者からは、「おかげさまで無事申請ができてホッとしました」と感謝の言葉を頂き、金融機関の担当者も大変喜んでおられました。

12 月よりコロナ第 3 波が押し寄せ、1 月には、11 都道府県で緊急事態宣言が出されましたが感染拡大は歯止めがかからず、中小企業の経営状況も「極めて深刻」になっています。そんな中、今年 2 月にも 2 日間の支援要請が来ており、今後さらに増えてくることが予想されます。先生方におかれましては、積極的なご協力のほどよろしくお願い致します



<相談対応中の田内先生>

滋賀県事業承継ネットワーク事業に参加して

ブロックコーディネーター 竹村 義治

1. 滋賀県事業承継総合支援センターの役割分担

県内中小企業の事業承継支援を行う滋賀県事業承継総合支援センター（総合窓口）は、親族内以外の案件を担当する滋賀県事業引継ぎセンターと主に親族内案件を担当する滋賀県事業承継ネットワークが組織化されている。

2. 滋賀県事業承継ネットワークの組織

事業承継コーディネーターの基に、9名（中小企業診断士）のブロックコーディネーターを湖南地区、湖東地区、湖北地区に配置、大津地区は事業承継コーディネーターが担当。

3. コーディネーターによる個別相談対応ポイント

（1）ヒアリング対象と実施内容

- 1) 県内中小企業者で、原則経営者が60歳以上で事業承継問題を抱えていると思われる事業者。
- 2) できるだけ事前に相談内容を把握して、事前準備を行う。
- 3) 支援機関（商工会議所等）からの案件は、支援機関同席のもとに行う。
- 4) プライバシーに配慮しつつ、指定ヒアリングシート使用して、「事業承継診断」を行う。
- 5) ヒアリングのポイントは、質問に対する回答内容について経営者と一緒に考え話し合うことにより、事業承継に関する課題や早期着手の重要性に気付いてもらう。

（2）ヒアリング後の対応（支援活動）

- 1) 自組織内での対応（自社支援）
自組織内で対応可能な課題は、自組織内で解決に向け対応を行う。
- 2) 外部専門家の派遣（他社支援）
課題の顕在化により、当該専門家と連携のうえ解決に向けた対応を行う。
- 3) 滋賀県事業引継ぎ支援センターとの連携
後継者不在や廃業等を検討している場合、当該センターを紹介する。
- 4) 中小企業再生支援協議会、よろず支援拠点との連携

4. 滋賀県内ブロックコーディネーターの活動状況

2019年6月より各ブロック内の商工会議所で相談日を設定した。

- ・2019年6月～翌年3月末まで相談日開催数は132回、相談件数は118件
- ・2020年4月～翌年3月末まで相談日開催数は145回を予定、相談件数96件（12月末現在）

5. 考察

事業承継相談において、代表者が70歳以上の場合は準備していない、後継者候補が見当たらない、財務安定性に乏しい、廃業も視野に入れている等で外部専門家や事業承継引継ぎセンター等との連携が必要なケースに多く遭遇している。

高島市との地方創生パートナーとしての多様な取り組み

地域経済分析研究会 佐々木 武

高島市と滋賀県中小企業診断士協会とで「地域経済循環と地方創生の推進に関する協定」を3月に締結し、今年度の取り組みとして「高島市地域経済循環研究会(地域経済循環分析を踏まえた総合戦略推進支援業務)」を受託し、田中副会長以下、地域経済分析研究会のメンバーにて、6月より4回にわたる会議体の運営を行いました。

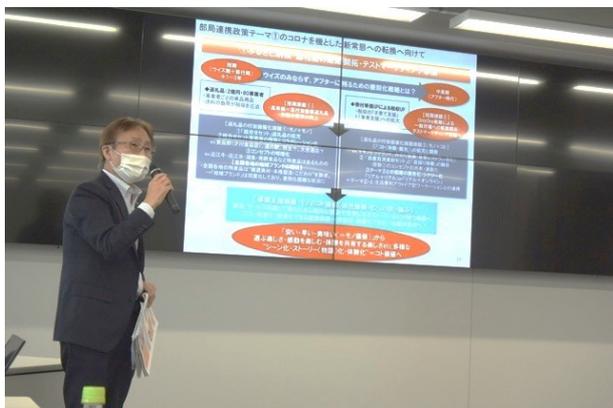
地方自治体としても珍しく、高島市にとって初めてとも言える取り組みとして4部局(総合戦略課・商工振興課・観光振興課・農業政策課)横断型のプロジェクト体制で討議を進めました。

【概要】

「地域経営(地域経済循環)の現状と研究テーマ」として、地域内のマネーの循環を高め、地域の強みを活かして「自律的な地域の豊かさ」を創造するという「地域経済循環」の意義を共有するとともに、高島市の地域経済循環分析等を踏まえた6研究テーマを基に、「相互間影響マトリクス」を使ったグループワークや有識者の意見を踏まえて、各部局間シナジーや地域経済循環(乗数効果)の高い2テーマの施策を提言しました。

【テーマ①】 ふるさと納税・返礼品の国内外への「テストマーケティング」事業

【テーマ②】 「観光・交流+自然・健康」×「BtoB(企業)・BtoC(生活者)」事業



当研究会にて高い評価を得たことで、農業政策課から「アグリビジネス講座-私の6次産業化プランづくり(12月~2月)」を受託し、アグリビジネス研究会の西谷弘リーダーにも連携・参加いただき、15名の志のある受講者への講義とワークに取り組んでいます。

さらに、高島市地域経済循環研究会の発展形として、来年度の10部局以上が連携した大型プロジェクトの準備会も受託し、川口洋美診断士、鈴置祐介診断士と取り組みを開始いたしました。来年度の本プロジェクト受託の期待も高まります(プロポーザル)。

地方自治体と取り組むことは、個社支援では得難い、国家資格者として国や地方行政の政策に直結する活動であり、社会貢献ならびに診断士の地位向上につながる意義ある活動です。高い志のある皆様のご参加をお待ちしています。最後に、当活動の中心メンバーとして活躍いただいた故・五十田光宏診断士のご冥福を改めてお祈りいたします。

独自セミナー「スキルアップセミナー」

企画担当 佐々木 武

昨年度は経営ゼミナールとして開催いたしました「独自セミナー」ですが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、滋賀県中小企業診断士協会会員(正会員・賛助会員)に限定した協会内の「スキルアップセミナー」といたしました。また、会場もコラボしが 21 の中会議室にて、定員 20 名限定にて開催いたしました。

中小企業診断士としてのスキルアップや知見の向上を目的に、各研究会での研鑽ノウハウや独立行政法人 中小企業基盤整備機構の協力を得て講義していただきました。コロナ禍のため活動開始が遅れましたが、下記のように充実したカリキュラムとなりました。



【カリキュラム概要】

第3回:経営安定化支援講義(講師:田中副会長)

開催日時	講義テーマ・講師	担当研究会
第1回 9月3日(水) 15時~17時	基礎から学ぶ事業承継 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 事業承継コーディネーター 小林俊文氏他	事業承継研究会
第2回 12月2日(水) 15時~17時	コロナ禍における観光関連事業の持続的成長 に向けて「観光版 BCM(事業継続経営)」の策 定のすすめ 南肇之会員	しが観光経営 研究会
第3回 1月6日(水) 15時~17時	経営安定化支援事業のチェック&アドバイスポ イント 田中清行副会長	事業再生支援 研究部会
第4回 3月3日(水) 15時~17時 (予定)	「非対面型ビジネス」支援に役立つツールおよ び中小企業・小規模企業における「テレワーク」 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中小企業支援アドバイザー 松田茂氏	地域経済分析 研究会
第5回 4月7日(水) 15時~17時 (予定)	加工技術のポイント(ものづくり技術の勉強会) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 ハンズオン支援マネージャー 植田和憲氏	地域経済分析 研究会

シガネット研究会 2020

山本邦博

シガネット研究会は、滋賀県協会では研究会活動が今日のように活発ではなかった時期に、会員の有志のメンバーが集まり講師を招いたり、自分たちで勉強会を開いたりするなど研鑽を積んだ会を起源としています。

近年では、滋賀県協会でもっとも歴史のある研究会として、年に一度開催を恒例としています。本年度は、12月12日(土)に ふれあいプラザ(明日都浜大津5階・大会議室)にて開催しました。

研究会のメインは、新しく滋賀県協会に加わった会員の方々の発表です。会員の人やこれまでの経験、診断士としてどのような活動を目指しているかを知る機会には意外と限られ、まとまった形で話を聞くことのできる貴重な場になっています。

今回は 新型コロナウイルス感染症の影響で 2 名の新入会員のお話を聞くことができました。

発表者

- 加瀬秀樹 会員
- 川副郷一郎 会員

研究会の終了後は、通年、ディスカッションの続きや今後の取り組みなど活発な意見交換をするために懇親会を行いますが、本年度は新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあり、懇親会は自粛しました。



理論政策更新研修について

第1回第1講担当 三宅裕之

滋賀県中小企業診断士協会が主催する理論政策更新研修は例年8月に開催され、過去2年間は140名程度の受講生をお迎えしました。

今年度は、コロナ禍の影響により8月と1月の2回に分けさせていただきました。受講者にはマスクの着用や検温など感染対策の徹底をお願いし、会場は60名を定員として十分に座席の距離を保ち、かつ換気には配慮しました。また、研修におけるグループワーク(ディスカッション)については実施しませんでした。

令和2年度中小企業診断士理論政策更新研修会

第1回目令和2年8月1日(土)12:40～17:00 コラボしが21 3階大会議室

第2回目令和3年1月16日(土)同場所、同時刻

研修日程

時間(時間数)	科目名	講師 職・氏名 (プロジェクター及び資料配布解説)
①12:40～13:40 (1)	新しい中小企業施策について	第1回目 三宅コンサルティングオフィス 代表 中小企業診断士 三宅裕之氏 第2回目 Isono Revitalizing Office 代表 中小企業診断士 磯野 研氏
②13:50～15:20 (1.5)	中小企業の防・減災対策支援 BCP 構築先進事例	第1回/第2回 玉木経営研究所 代表 中小企業診断士 玉木 幸夫氏 滋賀県環境整備事業協同組合専務理事 株式会社 日吉専務取締役 鈴木 正氏
③15:30～17:00 (1.5)	中小企業の防災・減災対策支援 BCP 策定基本ステップの理解 演習	第1回/第2回 北村中小企業診断士事務所 代表・中小企業診断士 北村 信之氏 演習協力支援:BCP 研究会メンバー

研修では前半部分を担当し、新しい中小企業政策についてプレゼンさせていただきました。

内容については、以下の通りです。

- 1.2019年度の中小企業の動向(2020年版中小企業白書第1部より抜粋)
- 2.新たな価値を生み出す中小企業(2020年版中小企業白書第2部より抜粋)
- 3.最近の支援事例

1では、白書に掲載されているデータ・グラフを引用し、企業の業種別・規模別の労働生産性等の指標から、コロナ禍で特に影響の大きい宿泊業・飲食サービス業の実態を確認しました。

また、インバウンドを含む観光消費について京都と滋賀の比較を示すなど、地域経済に及ぼすコロナ禍の影響をお示しました。

2 では、白書に記載されている有名なマイケル・ポーターの競争の戦略についてフレームワークを用い(右記)、中小企業が採用する①～④の戦略を比較し、業績(売上高営業利益率や付加価値額等)を上げている中小企業の特徴等についてお示ししました。

今の時期、マイケル・ポーターが再び注目されることは興味深いと言えます。

3 では、滋賀県内の飲食事業者の実例を基に、損益分岐点分析(CVP分析)を用いた支援策等について解説させていただきました。

コロナ禍の外出制限の影響で売上低下が著しい飲食店が、いかにして早期に黒字転換可能かを、①売上増加、②固定費削減(人件費、家賃等)、③限界利益率の改善の3つの切り口から、具体的な取り組み策を紹介させていただきました。

また、食の市場を外食、中食、内食に分類し、中食市場がコロナ前から拡大傾向にあったことを、右記データを用いお示しました。

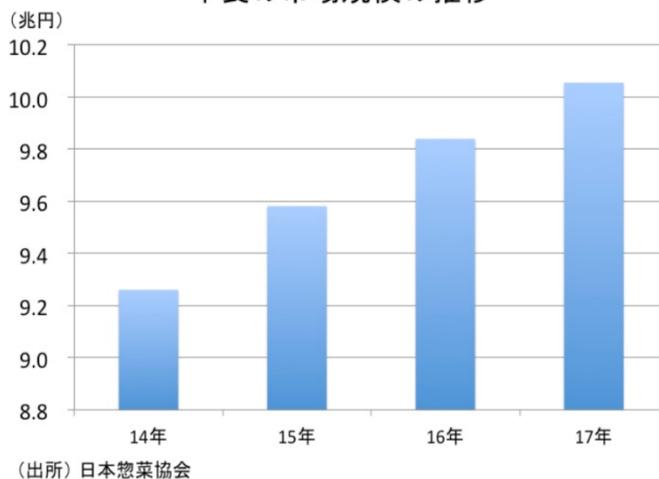
最後に、中小企業政策の中心課題である事業承継に関して、平成2年4月に制定された経営者保証ガイドラインについて紹介させていただきました。

競争戦略の類型

		優位性	
		低価格	差別化
対象とする市場	広いターゲット	①コストリーダーシップ戦略	②差別化戦略
	特定のターゲット	③コスト集中戦略	④差別化集中戦略

集中戦略

中食の市場規模の推移





診断実務従事事業(旧会員サービス強化委員会)の取り組み

西村 剛史

本年度も診断技術向上を図りながら実務従事ポイントを取得するための、診断実務実習を実施いたします。

◆日程

2021年1月23日(土)～2021年3月末の間の6日間

◆対象者: 中小企業診断士

◆参加費用: (一社)滋賀県診断士協会会員(12,000円) それ以外の方(36,000円)

◆詳細日程 ※主に土日を主体に考えておりますが、平日になる場合もあります。

オリエンテーション日	2021年1月23日(土) 14:00～16:00
①準備	コラボ滋賀21会議室 ・グループ分け及び担当指導員紹介 ・診断の進め方についての説明 ・報告書の作成方法の説明 ・グループ毎の日程説明
②ヒアリング	・担当指導員同行の下でヒアリング実施(平日の場合あり)
③経営診断	・各グループで実施(主に土日とメールでのやり取り)
④経営診断	
⑤経営診断	
⑥診断報告会	・2021年3月末までに担当指導員同行の下で実施 (平日の場合あり)

本年度は12名の参加申し込みがありました。

上記の日程で、各4名ずつの3班に分かれて、3名の指導員のもと、野洲の刺繍業、彦根の機械装置設計製造業、長浜の自動車整備業を診断します。

毎年、企業様から「作成いただいた報告書は、これからの経営の指針にしていきたい。」などのお褒めの言葉をいただいています。本年度も当協会の実務従事事業にご協力いただいている企業さまに喜んでいただけるように頑張っております。

また、参加者のみなさまにも毎年、内容の濃い実習で、スキルアップにつながった。」などの声をいただいております。本年度もとても有意義な実習となるようにしていきたいと考えています。

厚生委員会2020年の活動について

鐘井輝（委員長） 稲田忠夫、岩崎弘之、河原進吾、下村裕彦、森部修、島淵裕一
山本邦博、奥田謙一

親睦ゴルフ

① 第4回滋賀県中小企業診断士協会会長杯

2020年6月7日（日）、竜王コースで実施した。参加者8名、優勝者は鐘井会員。

② 交流会

7月23日（月）交流会 近江ヒルズゴルフ倶楽部 12名参加、優勝者は田畑会長。
8月10日（月）交流会 メイプルヒルズゴルフ倶楽部 8名参加、優勝者は西村会員。
9月19日（土）交流会 メイプルヒルズゴルフ倶楽部 8名参加、優勝者は森部会員。
10月23日（金）交流会 大津カントリー東コース 9名参加、優勝者は河原会員。

③ 第6回大岡杯親睦ゴルフ

衆議院議員(中小企業診断士、当協会相談役) 大岡敏孝氏を囲んで2020年12月7日京阪カントリー・曾東コースで実施。参加者24名参加。(写真：京阪カントリー)
優勝者は株式会社ボンズカンパニーの小森一治氏でした。





BCP 研究会

BCP 策定支援、研究会主査 玉 木 幸 夫

「非常事態発生でも事業や社会活動が継続できるために」事業継続計画 BCP の策定

1) BCP 事業継続計画の必要性は言われて久しい。2020 年度令和 2 年は珍しく地震津波災害は無く、豪雨、台風等自然災害の大きな被害も無かったものの、武漢発祥と言われる新型コロナウイルスの感染拡大に事業経営の影響は大きく、予防ワクチンが無い状況下、経済活動の維持と共に自粛生活、外出規制、3-密対策、クラスター発生防止等々感染拡大回避に官民全力傾注する防止策がとられていますが、未だ安心先が見えない状況が続いています。経済回復対策であった Go-To- Campaign もコロナ感染が拡大し功を奏していません。

自然災害のみならず新型コロナによる不測の事業停滞も事業継続力強化認定制度をフル活用し事業の継続計画を策定し、With Corona 時代としての事業安定が必要とされます。自らの行動が感染を広げ、事業と大切な人命と医療現場 を脅かさない様、BCP 行動策定を進めましょう。

2) 2020 年度の中小企業診断士更新研修は「中小企業の防災・減災対策支援」がテーマ～平常時から事業の継続を脅かす事態に備える～を副題として、自然災害に備える計画策定をメインとし、新型コロナパンデミック影響による、事業停滞、サプライチェーンの維持への活動支援に寄与できる内容で BCP 研究会が中心になって実施しました。

新型コロナ感染予防を配慮し、「密」にならない人数制限、マスク着用、消毒、発表者フェースガードや演習工夫の基で、2 回に分けての実施でした。

第一回目令和 2 年 8 月 1 日(土)、第二回目令和 3 年 1 月 16 日(土)コラボしが 21 大会議室
内容:「事業継続計画」、「事業継続力強化計画」の策定申請、県内事業実施事例、個人演習



3) 2020年度BCP研究会活動実績、情報実績、研究会活動

- ・ライフライン:長浜水道工事協同組合様 BCP 策定支援(中央会様受託事業)ライフライン
野洲市水道組合様 BCP 策定支援(中央会様受託事業)ライフライン
- ・BCP セミナー研修講師受託、引合い情報、啓蒙 PR 協力:
甲賀市商工会、守山市商工会、栗東青年会議所、産業支援プラザ様 他
- ・研究会の実施:R2.6.6、R2.6.20、 更新研修準備委員会実施 R2.7.4、R2.7.13、R2.11.27
- ・更新研修当日運営協力の実施:R2.8.1、R3.1.16
- ・BCP 普及啓蒙を図り、策定率の向上に向けて 災害や感染症蔓延等でも事業継続ができる計画

支援への協会事業に向けて、専門的研究を進めて参ります。 関心ある方ご参加下さい。

アグリビジネス研究会

西谷 弘士

【活動目的】

農業経営の法人化、大規模化が進むに伴い、生産だけでなく経営知識の習得や実践が求められ、今まで以上に中小企業診断士の力が求められています。研究会メンバーが農業の特性を理解し、「儲かる農業」、「滋賀の農業の発展」を支援します。

【活動内容】

「滋賀の農業経営相談所」(県、JAグループ、農業会議等で設置)のコーディネーター、アドバイザーに選任された委員会メンバーが、農業者(個人・法人)からの相談に応じて経営診断、アドバイスを引き続き行っています。全国農業会議からの依頼により、本年はコロナ対策である経営継続補助金(農水林業向け)の1次・2次募集の採点にも加わりました。

また、「滋賀県6次産業化サポートセンター」(県設置)にも事業実証委員及び専門プランナーとして参画しています。

研究会ではこれらの事例をもとに滋賀県農業の課題と対応について認識を共有するとともに農業の特性や農業情報についても学んでいます。これらを通じて農業界で役立つ診断士を目指しています。興味のある方は参加してください。

開催は原則3か月に1度の頻度で第3火曜日に草津市民交流プラザで予定しています。(詳細はお問合せ下さい。)

事業再生支援研究部会

リーダー: 田中 清行

1. 研究部会の目的と活動内容

研究部会の目的は、経営資源が乏しいこと等で業績が不芳で苦勞されている中小零細企業の事業再生や経営改善を支援するスキルを身に付けることです。

具体的活動は、当協会が5年以上前より滋賀県信用保証協会から「経営安定化支援事業」を受託し、本研究会参加の診断士が、企業の経営診断活動を行っています。実務経験の浅い診断士は副担当として入り、経営診断の基礎となる実践経験を積みます。その後、主担当として実践現場でさらに経営診断能力を磨きます。そして、経営診断の後、「経営改善計画策定支援事業」へ移行するケースもあります。さらには経営改善計画をモニタリングするコースもできました。それらの事例を、守秘義務遵守の下、毎月3事例発表し、事例を題材に活発に意見交換して、相互研鑽しています。テキストや個人活動だけでは得られにくい、実践的な経営診断スキルや経営支援の知見・能力を磨き上げることができます。

今年は春から新型コロナウイルスの感染拡大で、外出自粛が要請され、飲食業、宿泊業のみならず卸・小売業、運輸業、製造業等も売上の大幅低下を余儀なくされて窮境に陥り、国の金融施策等で急場を凌いでいますが、コロナが収まった後には増加した借入金の返済のために経営改善計画の策定要請が増加すると考えられます。本研究会に参加することで、その経営改善計画策定支援を学ぶ絶好の機会を得られます。

2. 令和2年(7月～12月)の活動状況

毎月1回(第3水曜日夜)、「コラボしが 21」3階会議室で研究部会を行っています。新進気鋭の若手会員からベテラン会員まで 30 名余の研究部会メンバーが、各自の診断手法を披露し、活発な議論を行っています。



(森部 修 記)

	本年度の経営診断/経営改善計画策定発表者と発表事例
7月	奥村久一郎「管工事業」、田中清行「自然照明販売業」、田畑一佳「製缶製造業」
8月	槌田昌子「美容業」、三木正博「介護・整骨院」、西谷弘士「農機具販売業」
9月	田内孝宜「半導体洗浄装置部品加工業」、山元岳司「建設現場足場仮設工事業」、田畑一佳「建築金物製造業」
10月	磯野研「製材用機械製造業」、山元岳司「飲食業」、槌田昌子「メンズヘアサロン」
11月	森部修「スポーツ用品販売業」、岩崎弘之「イタリアンレストラン」、武田篤志「刺繍製品製造加工業」
12月	磯野研「下着縫製加工業」、中川学「呉服販売・レンタル業」、田中清行「醤油製造販売業」

事業承継研究部会 活動報告

松島 明男/中川 学

活動目的	◆「親族内承継」、「親族外承継(従業員等/第三者=M&A)」など事業承継に関連する会社法や民法など各種の法律や、相続税・贈与税など税制の概要の把握 ◆親子会談や家族・親族会議の進め方、経営権移譲の進め方、後継者教育、具体的な事業承継計画策定など、人事組織・経営計画・資金計画など事業承継に関する様々な項目について学習・研鑽を重ね、事業承継支援への実践的な能力を培う		
開催日	原則 第2水曜日 18:00～	開催場所	Skype 又は Zoom によるオンライン会議
代表者	松島 明男(サブ:中川 学)	連絡先	vortexmatsushima@zeus.eonet.ne.jp

1. 中小企業の事業承継の現状

経営者の高齢化が進む中、事業承継が上手く進められておらず、多くの会社が廃業に至り、雇用が喪失されています。一方で、後継者の選択や教育、M&A の活用など事業承継を進めるに当って、「**相談相手がない、見つけられない**」といった状況も多く見られる中、事業承継への支援が今後益々、必要とされる時代になってきています。

2. 主な活動内容

コロナ禍で少しお休みした研究会ですが、オンラインによる活動再開後はさらに参加者が増え、今ではすっかりオンライン会議が定着してきました。事業承継に関連する法律や相続税・贈与税など税制の知識、具体的な事業承継計画の策定や事例研究など、事業承継支援への実践的な課題解決能力向上を目指して学習・研鑽を重ねています。

□最近の研究会で実施した主な学習テーマ

「第三者承継・事業再生・経営者保証解除のポイント」「会社法・民法から見る事業承継支援のポイント」「事業承継に留意すべき相続と贈与の基本」「経営承継円滑化法の概要」「支援活動関連の情報交換」「支援研修のカリキュラムと内容の検討」など

3. 各支援機関との連携

事業承継研究部会の活動展開の一環として、当診断士協会は滋賀県事業承継ネットワーク事務局や滋賀県中小企業団体中央会など中小企業支援組織との連携を図り、研究部会活動で培った事業承継支援の実践的な課題解決能力を活かして、会員診断士を専門家として派遣しています。また、診断士個人では不安なことも、研究部会での事例研究や質疑応答を通じて解決していきますので、安心してご参加ください。

□研究部会員の主な派遣先

事業承継ブロックコーディネーター(滋賀県事業承継ネットワーク)、マッチングコーディネーター(滋賀県事業引継ぎ支援センター)、経営者保証ガイドライン専門家(経営者保証に関するガイドライン全国事務局)、組合活用事業承継支援モデル創出促進事業(滋賀県中小企業団体中央会)、事業承継支援スキルアップ研修(大津商工会議所・滋賀県事業承継ネットワーク共催)

(初めて研究部会へ参加される際に守秘義務誓約書へ署名が必要ですのでご注意ください。)



Value Partner

戦略発想で、未来を選ぶ経営へ。

代表 槌田 昌子

HP: <http://valuepartner.biz/>



<Profile>

滋賀県立膳所高校／京都大学経済学部経営学科(経営戦略論専攻)。東京の投資会社(上場企業)・M&A アドバイザリーファーム複数社を経て故郷滋賀県にUターン。趣味は海外旅行と美食、美術、時々クラシック。

◆ Value Partner の特徴と実績

変革に待たないの中小企業に戦略発想を持ち込んで、「勝てる」変革への方向付けをサポートします。戦略発想とは、勝ち方をデザインする発想。企業が変わろうとするとき、変わらなければならないとき、その変革を「勝ち」に方向付けるのが Value Partner の戦略経営コンサルティングです。業種としては、中～高価格帯専門飲食店及び女性を主なターゲットとする BtoC ビジネスを得意としています。

2020年は、従前からの個社支援に加えて、各種セミナー、県外中堅企業の新規事業支援、大津市農業委員会の中立委員拝命など、幅広い活動の場を頂戴いたしました。

◆ 今後の展開

大学卒業後すぐに東京で就職したため、県内に全く人脈のない状態からのスタートでしたが、仕事を通じて様々な業種の事業者様、支援機関様、各分野で高い専門性を持つ診断士の皆様との豊かなつながりを得ることができました。今後は、いただいたご縁へのお返しとして、皆様から得た知識・経験をクロスさせて事業者様に提供し、私一人のノウハウの何倍もの価値提供ができるように積極的に情報発信していきたいと考えています。

これまでに得た経営のヒントや好事例は、「note」というWEB媒体で記事として掲載させていただいておりますので、是非覗いてみてください。



Value Partner 槌田 昌子

中小企業をvalue upする経営のヒントをお届けします！ <略歴> 京都大学経済学部経営学科／経営戦略論専攻。東京の投資会社・M&Aアドバイザリーファームを経てUターン、地元で中小企業向けに戦略経営コンサルティングを展開。 <http://valuepartner.biz/>



名前 南 肇之(みなみ としゆき)

2018年4月:中小企業診断士登録



早いもので、診断士登録をして3年になろうとしています。登録後は、「せっかく手に入れた資格だから、使わずに眠らせておくということはあり得ない」と考えていましたので、時間の都合がつく限り、協会研究会などに積極的に参画してきました。

改めて振り返ると、平日も休日も夜も休むことなく動いてきた感があり、あっという間に過ぎてしまった感じです。とりわけこの1年はコロナ禍によって慌ただしさも増加しました。活動の仕方が、対面(オフライン)からオンラインへ大きくシフトし、ライフスタイルを自ら変えて行く必要がありました。

例えば、協会研究会活動では、「しが観光経営研究会」で昨年早々にオンライン会議(zoomを使った会議)を試験運用し、リアルとオンラインのハイブリッド会議を導入実施に至るまでになりました。

この3年間で協会を介した活動も多く関わらせて頂けるようになりました。その中でも最近の活動で特に印象的なのは、昨年11月の「中小企業診断士の日記念フォーラム」の第一部パネルディスカッションの場でモデレーターをさせて頂いたことでしょうか。企業内では会議の場で説明することもあるのですが、オフィシャルの協会活動での出番でしたから、少々緊張していたかもしれません。約2時間「全集中」した甲斐もあり、幸いに、パネラーの皆様のご協力のおかげで大過なく役割を果たすことができました。

このように、お声を掛けて頂けるということは、自身のさらなる成長の糧として、非常にありがたいことだと改めて感じております。

個人的には「企業診断士」という枠を意識していたわけではないのですが、時間制約の中、密度の濃い充足した3年を過ごすことができました。それは、時間枠や依拠する立場を明確に峻別してきたからこそ、であると思うのです。

このような日々の経験が、多様な視点をもった経済人としての価値を高めることをしてくれたと考えており、この先も、診断士活動や協会の活動を通じて、更に謙虚に研鑽に努めたいと思います。



新入会員紹介

氏名 川副 郷一郎(かわぞえ きょういちろう)

住所 滋賀県草津市

e-mail ni-takayamanobore1208@gaia.eonet.ne.jp

地元地方銀行、同銀行内シンクタンクを経て、現在は公益財団法人滋賀県産業支援プラザに勤務しています。プラザの“滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点”で、県内中小企業と都市部プロ人材とのマッチングをサポートしています。

中小企業経営者の悩みを受け止め解決することを実戦で経験したいと思い入会しました。地元企業に寄り添い多様な経営課題を解決する一助になればと思っただけで勉強してまいりますので、皆様方のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



氏名 辻 洋介(つじ ようすけ)

住所 滋賀県大津市

メール yttkrmc1959@gmail.com

3年前からスタートした札幌商工会議所 中小企業診断士養成課程を修了し、2020年11月に診断士登録をしました。

これまでは、食品流通業界で製造、卸、販売に携わってきました。各々の立場を理解してその中で相互にメリットのある支援をできればと考えています。

現在は、新たにコンサルタント会社に就職し、地域の中小企業に貢献するべく、日々勉強を重ねています。

今後は、研究会などにも積極的に参加し、県内の企業支援にも貢献できるように活動していきたいと考えております。





中小企業支援機関、各種団体、企業、行政の皆様へ

当協会会員は、経営革新セミナー、創業塾などのセミナー、講演会、研究調査等の企画、実施まで責任を持って実行します。また、商店街などの中小の集積から個別企業まで、多くの業種の経営計画の支援や実務支援等を現場で行っています。企業内研修、団体研修、専門家の派遣等でも多くの実績があります。

当協会会員には、中小企業診断士だけでなく、弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、ISO9000,14000 等審査員、情報システム、不動産鑑定士、など他の資格者も擁する人材の宝庫でもあります。

専門家とのマッチング、費用のご相談など、無料窓口相談で行っていますので、業界に関わらず広く経営に関することなら、お気軽にご相談ください。



無料経営相談

当協会では、平日の午後1時より午後5時まで、予約制で、中小企業診断士による無料経営相談を実施しています。経営者を始め、営業担当者や創業を考えている方、各種団体との連携を求めておられる方など、多くの方に安心して利用いただいています。

特定の分野での専門家をお探しの場合は、電話やメールであらかじめ、ご相談していただくことも可能です。



会員の皆様へ

当協会のホームページでは、皆さまの専門領域や経歴等のプロフィールを「会員情報」として発信しております。内容をご確認いただき、最新情報の掲載にご協力をお願いいたします。原稿をお送りいただければ、ホームページ掲載の情報を更新いたします。

受託事業をご担当されている方は、必ずご掲載いただきますようお願いいたします。

■発行者：一般社団法人 滋賀県中小企業診断士協会

■住所：〒520-0806

滋賀県大津市打出浜2-1 コラボしが21 4階

TEL: 077-511-1370 FAX: 077-511-1371

email: jsmeca25@jade.dti.ne.jp HP: <http://shiga-smeca.net>

■交通：○京阪電車・石場駅より徒歩3分 ○大津駅からバス「びわ湖ホール」又は「商工会議所前」下車徒歩2分



発行者：一般社団法人 滋賀県中小企業診断士協会